

理事長 中尾武彦の



「近代」を見直す5つの視点 (前編) 技術、人口、気候変動

みずほ総合研究所 理事長 中尾武彦 2021年1月6日

世界は不確実性にあふれている

新型コロナに翻弄された2020年が終わり、新たな年を迎えた。各国でワクチンの接種が開始されつつあるが、足元の感染者や死者は多くの国で増え続けており、いつになったら収束に向かいだすのか、はっきりした見通しは立っていない。こうしたなかで、各国ともコロナの封じ込めとコロナで傷ついた経済をどう立て直すのが最大の課題であることには変わりがないが、底流となる政治経済にも大きな動きがある。いくつかの着目点に絞って示してみよう。

米国ではバイデン大統領の就任が1月20日に予定されている。財政、税制、貿易、外交、気候変動などの分野でどこまで独自色を出せるかが焦点だ。所得分配的な政策を進めて社会の分断を少しでも小さくすることができるのか、トランプ政権で傷ついた国際協調がどこまで進むのか、貿易、技術、地政学で対立する中国との関係には変化があるのか、GAFANAなどの巨大プラットフォーム企業に対する競争政策や税制をどうするのか、などが注目される。

欧州に目を向けると、英国のEU（欧州連合）からの離脱は、とりあえず合意に基づくものとなったが、通関手続きがビジネスに負担を招くことはないのか、各種規制などで齟齬が生じることはないのか、北アイルランドとアイルランドの国境問題やスコットランドの独立の動きなども、不確実要因だ。ドイツでは、2005年以来、堅実な経済運営と現実的な政治感覚で欧州の安定とまとまりにも貢献してきたメルケル首相が本年9月の総選挙後に首相を退くことを明言しているが、後継者がどうなるかは不透明だ。フランスでは、マクロン大統領の政教分離への強い姿勢がイスラム社会に波紋を起している。チェコ、ハンガリー、ポーランドなどの強権的とも見られる政治手法については批判があり、EUの連帯に影を落としている。

アジアでは、中国の内外政策と米中の対立が21世紀前半の国際的な最大のテーマだと言ってよい。韓国では、文在寅（ムン・ジェイン）大統領が、検事総長の更迭や検察改革の是非、コロナ禍の再拡大から支持率を急速に下げている。これまでの北朝鮮との融和政策や対日政策には保守派が異議を表明しており、2022年5月の大統領選（任期5年で再選なし）に向け流動性を増している。ベトナムでは、本年1月に5年に一度の共産党大会が予定されており、チョン共産党書記長兼国家主席が交代する可能性がある。対外開放的な政策をとってきたフック首相は、私がアジア開発銀行のときに何度も市場改革などについて意見交換をした経済通だが、後継者候補の1人だ。ASEANのなかでも日本企業の進出が

多いタイは、軍のトップからクーデターで政権につきその後議会選挙で選ばれたプラユート首相の政治手法への批判が強まっており、タブーとされてきた王室改革の話もあってデモが頻発している。

インドでは、モディ首相が州ごとに分かれていた付加価値税を統一し、労働法制や土地収用法をより柔軟なものに変え、インドのビジネスを振興する改革を行ってきたが、政権は必ずしも盤石ではない。ロシア、トルコ、ブラジルでは、コロナ禍の経済への影響も大きく、政権は強権的な要素を強めている。中東、中南米、アフリカでも、さまざまな紛争や混乱が起こっている。

VUCAという言葉が最近よく耳にする。英語のVolatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとったもので、もともと1990年代に軍事用語として生まれたが、2010年代にはビジネス用語としても普及し、コロナ禍に見舞われている現在の世界の状況に合っているからか、ますますよく使われるようになった。

それではこれまでの世界はどうだったのか

もちろん、これまでも世界には常に多くの不安材料があり、世界中が安定していたということはない。

第2次世界大戦後の国際情勢だけを考えても、アジアではインドネシア、ベトナム、アフリカではアルジェリアなどで欧州の植民地の地位から独立するための戦争が戦われ、ベトナムでは1970年代まで米国との戦争が続いた。米国とソ連は軍事的にも思想的にも対立し、それぞれ別の分断された経済圏を築いており、世界の各地で代理戦争と言われるような紛争が起きた。冷戦と言われたが、1962年のキューバ危機では核戦争の直前まで行ったことが知られている。中国では、1958年からの大躍進運動、1966年から1976年まで吹き荒れた文化大革命が、餓死や粛清などにより数千万人と言われる人命を損ねたとされ、経済を停滞させた。

1970年代後半以降もいろいろな問題が起きた。アジアでは、カンボジアで、ポル・ポト政権によって極端な原始共産主義が目指され、知識人を中心に大量の虐殺と飢餓で人口の2割から3割を失ったと言われている。アフガニスタンは、1919年には英国との戦いに勝って独立を勝ち取り、1933年に即位したザーヒル・シャー国王のもとで第2次世界大戦中も中立を守って比較的安定した時代を享受したが、1978年の王族によるシャー国王の追放以来、相次ぐ内戦、ソ連や米国の介入を招いてきた。現在も治安は十分には回復しておらず、テロが頻発している。1978年に始まったイランでのイスラム革命は、西欧化が進むと見られていた中東諸国でのイスラム原理主義への回帰の転換点となった。

中南米、アフリカでは、国内での混乱、内戦、債務危機に繰り返し見舞われてきており、いくつかの国では今も続いている。1990年代は、旧ソ連が崩壊し、中央アジア、中東欧は共産主義のくびきから逃れたが、経済、社会は混乱した。2001年9月11日の米国における大規模テロと、それに続くアフガニスタン侵攻、イラク戦争も忘れることはできない。北アフリカ諸国では2010年代に入って「アラブの春」と呼ばれる民主化運動が起こり、体制が変わったが、その後も混乱は続いており、米国が軍事による対外的な関与をためらう原因になった。

しかし、同時に、第2次世界大戦後の世界は、発展、進歩の歴史でもあった。多くの途上国で、経済は成長し、貧困も減った。特にアジアの開発途上国（アジア開発銀行の49の開発途上の加盟国・地域）

では¹、1960年から2018年までに1人当たりGDPは15倍に拡大し、絶対的貧困の人口比率は1980年の68%に比べて7%まで下がった。平均寿命は1960年以降、45歳から72歳まで伸び、平均教育期間（20代前半の人口）も3.5年から8.9年まで拡大し、中でも多くの国で女性の教育期間は男性を上回るまでに飛躍的に長くなっている。水道や電気が普及したことは産業を発展させただけでなく、便利で、衛生的な、文化的な生活を助け、保健や教育、ジェンダーの成果にもつながった。

まだ残されている課題が多くあるが、全体として、人類はよい方向に向かってきたと言ってよいだろう。

より長い座標軸に立って振り返る

つまり、VUCAという言葉に当てはまる状況は特別ではなく、これまでも常にあった。ただ、新型コロナのように、これだけ世界中の国が、これだけの規模で、一斉に不確実なチャレンジに見舞われるということはなかった。そのことが不確実性の高まりの意識につながっている。

みずほ総合研究所の長谷川克之チーフエコノミストは、2021年の重大リスクとして「7つのD」を挙げている²。すなわち、Disease（新型コロナ感染症）、Debt（政府および民間の債務の拡大）、Dollar（ドル下落の可能性）、Division（経済・社会の分断）、Decoupling（米中の分断）、Digital（サイバー攻撃やプラットフォーム企業への対応）、Disaster（自然災害）の7つだ。これらは、最初に述べた国際情勢の不確実性ともあいまって、世界経済のリスク要因だ。

それでは、より長い座標軸で、人類がこれまで歩んできた道、なかでも「近代」の進歩のあり方を振り返った場合に、その見直しを迫る可能性がある事象にはどのようなものがあるのだろうか。私自身もこれまでのコラムでいくつかの点に触れてきたし、既に多くの識者が論じていることでもあるのだが、年のはじめでもあるので、①技術進歩、②人口、③気候変動、④政治経済、⑤国際秩序、の5つの視点から整理してみたい。

視点1：技術進歩の行方とそれがもたらす影響

技術進歩は火の使用、武器、土器、農耕から始まって人間の登場とともにあるが、それが加速したのは「近代」だ。近代とは西洋史ではおよそルネサンス、「地理上の発見」以降を指す概念だが、それまでの定常状態を前提とした社会ではなく、科学と技術がお互いを補完しながら進歩をしていく、毎年経済が成長をしていく、それによって生活がよくなっていくという確信を持った社会ということが言えるだろう。実際、人口のうち食料生産など社会の再生産のために必要な人口の比率が下がり、それ以外の人は科学的な研究活動、新しい技術やビジネスモデルの開発などに従事できるようになることから、進歩は加速していく構造になっている。

広義の技術進歩は、自然科学だけではなく、社会科学や人文科学にも及び、インフラ、都市計画、統治システム、法律制度（財産権、知的所有権、民商法）、金融（株式会社や会計、銀行などの制度）、医療、教育システム、文学、音楽、芸術などのあらゆる分野をカバーし、全体として人々の生活をよ

¹ Asian Development Bank. 2021. *Asia's Journey to Prosperity*.

² 長谷川克之「2021年の重大リスク～7つのDからの考察」みずほ総合研究所HP（2020年12月21日）

りよいもの、豊かなものにしてきた。これからもそうあり続けるだろう。例えば、デジタル技術や人工知能（AI）には、製造工程、サービス、交通、金融、医療、教育などさまざまな分野での貢献が期待されている。

一方で、技術進歩は今や社会に大きなチャレンジをもたらしている。早すぎる技術進歩は人々がせっかくなりに着けた教育や訓練を陳腐化させ、人生設計を狂わせてしまう。19世紀初頭の英国におけるラッドライト運動（綿工業における機械破壊運動）の場合と同様、AIをはじめとする高度技術が多くの仕事を人間から奪ってしまうという不安も広がった。この議論については、新技術が生産、所得、需要の拡大、新たなサービスや製品を生んできた産業革命以降の歴史に鑑みても支持できない。しかし、技術と産業構造の急速な変化は勝者と敗者を生むことも確かだ。実際、新しい技術を活用できる高度な教育を受けた人材とそうではない一般の労働者との所得格差は拡大する方向に進んでいる。

GAFと呼ばれるような高度技術に支えられたプラットフォーム企業は、データを集積、操作して巨大な富を集積し、社会への影響力を増している。これらの企業を、消費者の便宜性を損ねずに、競争政策、プライバシー保護、税制などの観点からどう扱うかは、これからの各国、国際社会の大きな課題だ。サイバーセキュリティの重要性も言うまでもない。

視点2：人口や人口構成の変化

多くの国で、生活環境の改善（栄養状態、清潔な水へのアクセスと下水の処理、住環境）や医療の発達（妊産婦への医療、抗生物質ほかの医薬品、予防のためのワクチン）は急速な人口増加を招いた。国連等の推計によれば、世界の人口は産業革命以降に急増し、10億人を超えたのは19世紀初頭であるが、1920年代には20億人となり、1961年に30億人、74年に40億人、87年に50億人、98年に60億人、2011年に70億人、そして現在は78億人と人口爆発とも言われるような状況になっている。人口の急拡大期には、食料の生産が人口の増加に追いつかないという懸念もあったが、第2次世界大戦後は、人口増加の過程で生産年齢人口の比率が大きくなる人口ボーナスが成長を加速させた。人口の増大自体も各国の経済規模の拡大に役に立った。

しかし、これからの世界の多くの国が直面する課題は、少子化が生む人口の減少、高齢化、人口オーナス（生産年齢人口の比率の低下）だ。日本がその点では先を走っているが、米国、中国、韓国やタイなどのアジア各国でも既に人口オーナスの局面に入っている。人口の減少、人口オーナス、高齢化（高齢者人口比率の増加）は、生産のインプットとしての労働力を制約するだけではなく、需要面での消費の弱さ（高齢者も含めて貯蓄を増やすことや人口減少から来る）とそれを反映した投資の低迷につながる。また、新しい生活スタイルや新しい発想に基づく経済活力が低下する、医療、介護、年金などに財政資源がとられて将来の成長のための教育や研究、インフラ投資が制約を受けるなどの問題を伴う。

これまでの人類の歴史でも、ペストなどの感染症や大規模飢饉、相次ぐ戦乱で世界的に人口がかなりの長期にわたって減った時期はあった。しかし、今直面している人口減はもっと趨勢的なものだ。最近の国連の推計³では、2100年ごろに地球の人口は109億人をピークに減少に転じるとされているし、

³ 国連経済社会局人口部『世界人口推計 2019年版：要旨』

2060年ごろに100億人程度でピークを迎えるという研究者もいる。人口減の原因である出生率の低下は、多産多死からの脱却、伝統的な価値観の後退、個人の選択の自由、女性の社会での活躍の機会、教育費の高騰などさまざまな要因を背景にしているため、簡単には反転させることができない。

人類は、人口減とそれが進む過程での高齢化という、歴史上の転換につきあっていかざるをえない。一方、高齢社会に対応する投資は新たなビジネス機会を生む、人口減でより広いスペースに住めるし、自然資源の消費も少なくすむ、何より技術を生かした生産性の上昇で労働力の減少を補うことはできる、といった議論も行われている。各国が創造力を発揮し、辛抱強く対応していくほかはない。

視点3：気候変動や環境破壊への対応

経済成長の過程で、多くの国が「成長が先、環境はあと」(grow first, cleanup later)という政策をとってきた。日本をはじめとする先進工業国の経験から、環境破壊の問題には成長とあわせて取り組むことが必要だということはわかっていたはずだが、少しでも早く成長をして、物質的な豊かさを求めたいという途上国も環境に取り組むのが遅れることは例外ではなかった。

現在では、中国を含む新興国、途上国で、空気、河川、土壌、森林の環境破壊が社会問題にまでなっており、環境基準や法の整備、環境省などの専門政府機関の創設、環境面での国際協力なども進んできている。所得格差は、経済成長とともに拡大し、一定の所得水準になったあと縮小に向かうというクズネッツの逆U字カーブにならって、環境破壊も経済成長とともに拡大するが、所得が一定水準になったところで、環境破壊の社会的コストが成長からの利益よりも大きくなり、改善に向かうという「環境クズネッツ・カーブ」が主張されることもある。

国際的な対応が急がれるのは、二酸化炭素など地球温暖化ガスの排出や海洋汚染などの地球規模の問題だ。人間による二酸化炭素の排出は産業革命以降急速に拡大し、気温の上昇をもたらしている。これに対して、1992年のリオデジャネイロでの国連地球サミットでは気候変動問題に焦点が当たり、1997年の京都議定書、2015年のパリ合意なども踏まえて、各国が二酸化炭素排出削減の目標を定め、取り組みを強めつつある。河川への廃棄物投棄が主原因の海洋汚染についても、国際的な機運は盛り上がっている。これらの問題は、各国のなかで原因(生産や消費の活動)と結果(環境破壊)が直接つながるわけではないことから、各国は総論賛成で目標は定めても、具体的な対応は遅くなりがちだ。

気候変動による災害の多発や深刻化、干ばつ、海面上昇、漁業への影響などの被害が明白になっている以上、猶予は許されない。再生可能エネルギーや省エネルギー、二酸化炭素回収・貯留などに関する技術の開発と普及、規制や炭素税など経済的手法の活用、民間資金の動員、先進国にこれまでの排出の責任をとることを求める途上国への支援などを総合的に進めていく必要がある。同時に、社会として、より便利で、快適で、贅沢な生活のある部分であきらめるような覚悟も必要なのではないか。途上国に対しても石炭火力の廃止を求めながら、自身は大きな家に住んで夏は寒すぎる冷房、冬は暑すぎる暖房を絶やさないとするような生活スタイルは見直す必要があるだろう。

<以下、後編(1月13日付)に続く>

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。